

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人徳島大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	33
	2. 短期借入れの概要	33
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	34
別紙	財務諸表の科目	37

# 国立大学法人徳島大学事業報告書

## I はじめに

徳島大学は昭和24年に発足し、今年度で66周年を迎える総合大学です。国立大学が法人化され第2期が終了し、12年間が経過しています。平成28年度から第3期を迎えるにあたり、大きな大学改革が求められています。平成25年11月に「国立大学改革プラン」が発表されました。平成25～27年度が国立大学改革加速期間と位置づけられており、各大学の機能強化の方策として、自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築が求められています。大学の機能強化の視点としては、①強み・特色の重点化 ②グローバル化 ③イノベーション創出 ④人材養成機能の強化があげられています。この大学改革は第3期にも大学改革集中期間として続いています。

徳島大学の学部は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部及び工学部の5学部、大学院は、総合科学、医科学、口腔科学、薬科学、栄養生命科学、保健科学、先端技術科学の7教育部とソシオ・アーツ・アンド・サイエンス、医歯薬学、及びソシオテクノサイエンスの3研究部、並びに大学病院、そして蔵本地区、常三島地区にそれぞれ附属図書館を設置しています。さらに、共同教育研究施設等として、常三島地区の大学開放実践センター、情報センター、国際センター、蔵本地区の疾患酵素学研究センター、疾患プロテオゲノム研究センターをはじめとした16施設があります。

本学は有為な人材の育成と学術研究を推進することにより、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念としています。豊かな緑、澄み切った水、爽やかな風、温暖な気候に恵まれた徳島の地にあって、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として発展を目指しています。

## II 基本情報

### 1. 目標

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。

本学は、理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域が目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

#### ■ 教育

「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境を構築する。

#### ■ 研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及び社会的要請の強い課題を解決するため、健康生命科学、社会技術科学を中心とし、国際社会で高く評価される研究成果を発信できる拠点の形成と研究支援体制の強化を行う。

#### ■ 社会貢献

まちづくりの視点からの地域再生・活性化の推進、地域ニーズに対応した教育機会の提供及び海外ネットワークの起点を構築・強化する。

#### ■ 医療

地域医療の中核を担う機関として、生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

### 2. 業務内容

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

### 3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年 3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年 4月	薬学部を設置
昭和27年 5月	附属図書館を設置
昭和29年 4月	工業短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年 3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年 4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年 4月	教養部を設置 大学院薬学研究科を設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年 4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年 4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年 4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年 4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年 4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成 2年 3月	教育学部を廃止
平成 3年 4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成 5年 3月	教養部を廃止
平成 5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成 6年 4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成 8年 3月	併設工業短期大学部を廃止
平成15年 4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年 4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年 3月	医療技術短期大学部を廃止 学校教育法改正により薬学部に6年制課程を設置
平成18年 4月	大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びソシオテクノサイエンス研究部を設置 助産学専攻科を設置
平成19年 4月	歯学部口腔保健学科を設置 疾患酵素学研究センターの設置（分子酵素学研究センターの転換）
平成20年 4月	大学院保健科学教育部博士後期課程を設置 疾患ゲノム研究センターを設置（ゲノム機能研究センターの転換）
平成21年 4月	人間・自然環境研究科を総合科学教育部に改組するとともに、博士（後期）課程を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置
平成22年 4月	徳島大学病院の設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
平成23年 4月	大学院口腔科学教育部修士課程を設置

平成24年 4月	助産学専攻科を廃止し、保健科学教育部に博士前期課程助産学実践コースを設置
平成24年 4月	疾患プロテオゲノム研究センターの設置（疾患ゲノム研究センターの転換）
平成25年 4月	藤井節郎記念医科学センターを設置
平成26年 1月	保健管理センターを改組し、保健管理・総合相談センターを設置
平成26年 4月	医学部栄養学科を改組し、医科栄養学科を設置
平成27年 4月	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を大学院医歯薬学研究部に改組 大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（博士後期改訂）を設置

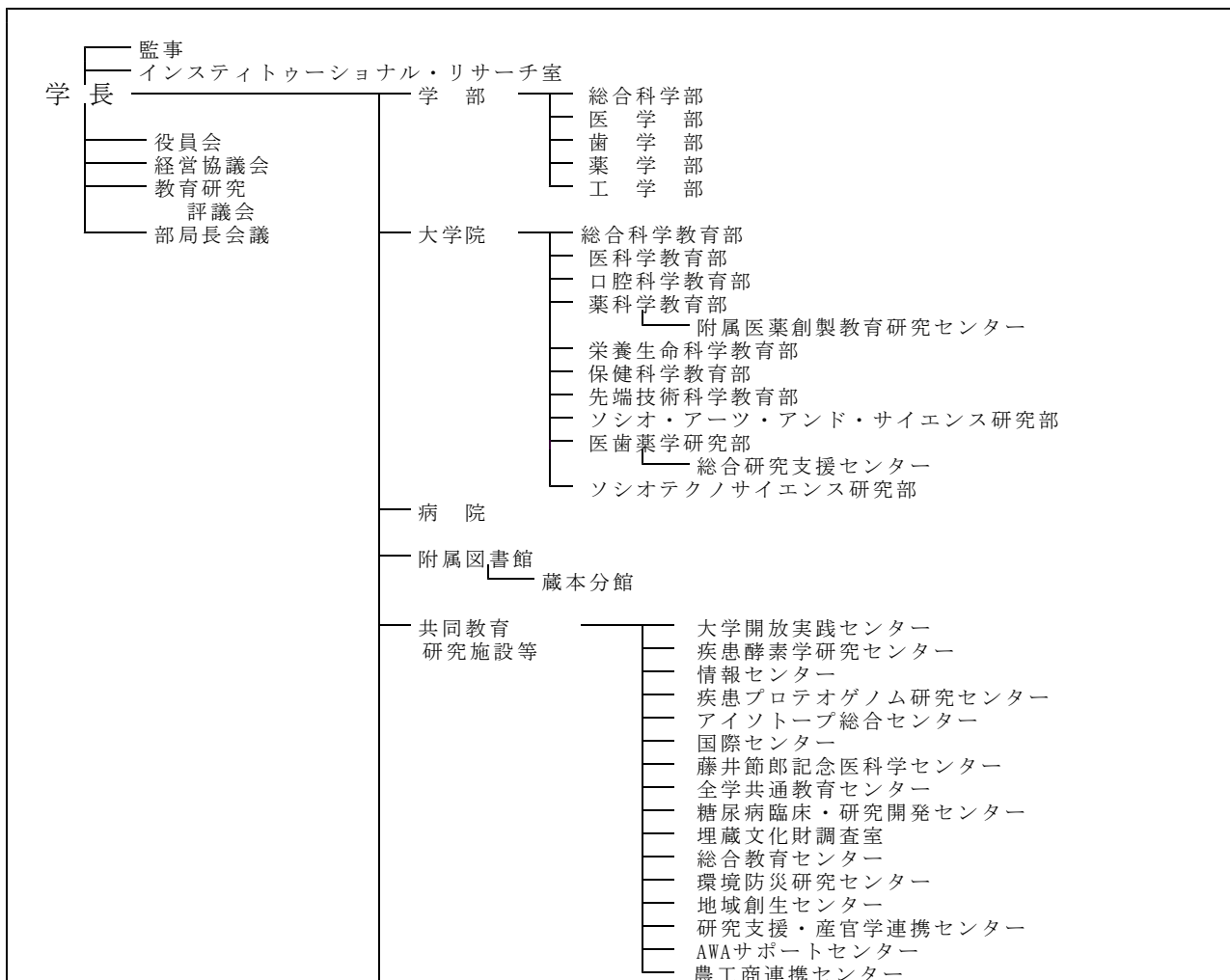
#### 4. 設立根拠法

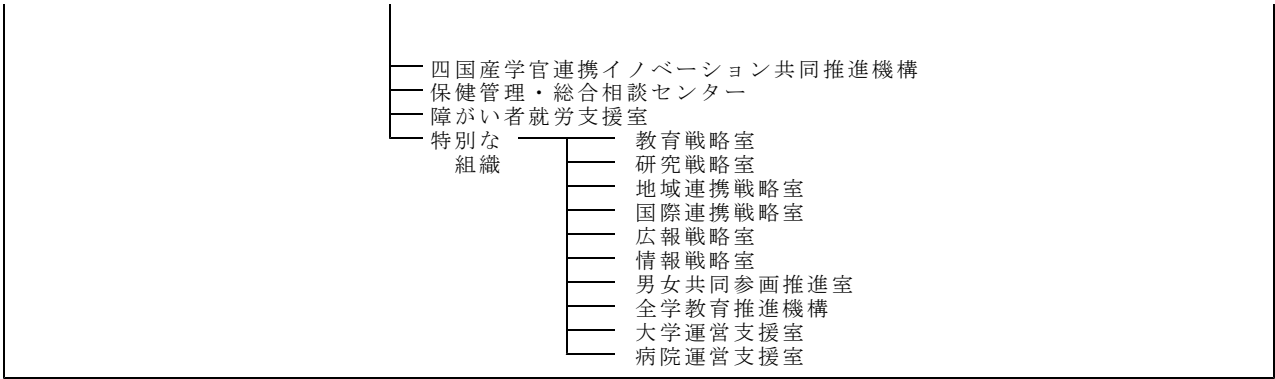
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図





7. 所在地

事務局  
 徳島県徳島市新蔵町  
 総合科学部、工学部  
 徳島県徳島市南常三島町  
 医学部、歯学部、大学病院  
 徳島県徳島市蔵本町  
 薬学部  
 徳島県徳島市庄町

8. 資本金の状況

46,734,873,432円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数	7,711人
学士課程	6,077人
修士課程	1,006人
博士課程	628人

10. 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経 歴
学長	香川 征	平成22年4月1日 ～平成28年3月31日	平成11年11月～平成15年9月 徳島大学医学部附属病院長 平成15年10月～平成22年3月 徳島大学医学部・歯学部附属病院長
理事 (教育担当)	高石 喜久	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年1月～平成23年3月 徳島大学薬学部長 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学副理事
理事 (研究担当)	野地 澄晴	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成18年4月～平成23年3月 徳島大学教授大学院ソシオテクノサイ エンス研究部 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学附属図書館長
理事 (総務・財 務担当)	阿部 幸輔	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年4月～平成25年3月 香川大学企画調整役(兼)財務部長 平成25年4月～平成27年3月 滋賀大学理事
理事 (地域連携 担当)	吉田 和文	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年5月～平成24年3月 徳島県監察局長 平成24年4月～平成26年3月 徳島県農林水産部長
監事 (常勤)	牧野 孝彦	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年6月～平成22年5月 株式会社阿波銀行お客さま営業部長 平成22年6月～平成24年3月 株式会社阿波銀行営業本部副本部長
監事 (非常勤)	小巻 真二	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	弁護士 平成21年3月～ 徳島県人事委員会委員 平成23年1月～平成24年3月 国立大学法人徳島大学監事

11. 教職員 の 状 況 (平成27年5月1日現在)

<p>教員 1,028人 (うち常勤875人、非常勤 153人) 職員 2,301人 (うち常勤865人、非常勤1,436人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で33人(1.9%)増加しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。</p>
--



### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	11,788
土地	44,843	センター債務負担金	7,139
減損損失累計額	△34	長期借入金等	16,224
建物	35,853	引当金	
減価償却累計額	△8,743	退職給付引当金	200
建物附属設備	26,095	その他の固定負債	317
減価償却累計額	△14,682	流動負債	
構築物	4,702	寄附金債務	6,233
減価償却累計額	△2,515	その他の流動負債	9,745
工具器具備品	32,202		
減価償却累計額	△22,984		
その他の有形固定資産	2,843		
その他の固定資産	4,067		
流動資産		負債合計	51,649
現金及び預金	7,472		
その他の流動資産	8,233	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	46,734
		資本剰余金	10,105
		利益剰余金	8,873
		その他の純資産	△11
		純資産合計	65,702
資産合計	117,352	負債純資産合計	117,352

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 2. 損益計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	44,530
業務費	
教育経費	2,007
研究経費	2,499
診療経費	14,635
教育研究支援経費	288
人件費	21,676
その他	1,902
一般管理費	1,189
財務費用	330
雑損	0
経常収益(B)	44,525
運営費交付金収益	12,259
学生納付金収益	4,415
附属病院収益	21,348

その他の収益	6,502
臨時損益(C)	40
目的積立金取崩額(D)	41
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	76

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,335
人件費支出	△21,805
その他の業務支出	△17,419
運営費交付金収入	11,796
学生納付金収入	4,181
附属病院収入	20,992
その他の業務収入	5,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△4,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△109
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△1,054
VI 資金期首残高(F)	6,684
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,630

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,509
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	44,673 △30,163
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,272
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	24
VI 引当外賞与増加見積額	16
VII 引当外退職給付増加見積額	506
VIII 機会費用	43
IX 国立大学法人等業務実施コスト	16,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成27年度末現在の資産合計は前年度比1,648百万円（1.3%）減の117,352百万円となっています。

主な増加要因としては、病院外来診療棟、常三島地域創生・国際交流会館などの竣工に伴い、建物、建物附属設備がそれぞれ4,191百万円（18.2%）増の27,109百万円、2,012百万円（21.4%）増の11,412百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建物の竣工により、建設仮勘定が5,533百万円（98.8%）減の65百万円となったこと、現金及び預金が1,754百万円（19.0%）減の7,472百万円となったこと、投資有価証券及び有価証券が、償還により815百万円（11.3%）減の6,358百万円となったこと、たな卸資産が162百万円（28.9%）減の399百万円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は前年度比2,181百万円（4.0%）減の51,649百万円となっています。

主な減少要因としては、第2期中期目標期間最終事業年度のため運営費交付金債務が全額収益化され、927百万円（100%）減少してなくなったこと、財務・経営センター債務負担金が、償還により1,199百万円（12.6%）減の8,315百万円となったことが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比533百万円（0.8%）増の65,702百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費及び目的積立金を財源として資産を購入したことにより1,750百万円（7.9%）増の23,698百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、病院外来診療棟等の竣工により1,098百万円（8.1%）増の△14,591百万円となったこと、目的積立金が、病院外来診療棟、疾患プロテオゲノム研究センター1階改修工事に使用されたことにより、128百万円（100%）減少してなくなったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成27年度の経常費用は前年度比2,327百万円（5.5%）増の44,530百万円となっています。

主な増加要因としては、病院外来診療棟関連経費の増加などにより、診療経費が801百万円（5.7%）増の14,635百万円となったこと、教員給与、職員給与が、

人事院勧告の影響や新学部の設置、改組にかかる教職員の増等により、それぞれ806百万円（7.7%）増の11,254百万円、416百万円（4.2%）増の10,279百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は前年度比909百万円（2.0%）増の44,525百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、年俸制導入促進費や退職給付費用の執行による費用計上の増加等により、188百万円（1.5%）増の12,259百万円となったこと、附属病院収益が、手術件数の増加及び入院患者数の増加により、195百万円（0.9%）増の21,348百万円となったこと、受入の増加などにより、受託研究等収益と補助金等収益がそれぞれ239百万円（16.4%）増の1,698百万円、330百万円（57.5%）増の904百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損94百万円、その他臨時損失48百万円、臨時利益として、運営費交付金収益183百万円、目的積立金取崩額41百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は1,007百万円（92.9%）減の76百万円となっています。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,378百万円（29.2%）減の3,335百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が504百万円（50.0%）増の1,511百万円となったこと、寄附金収入が285百万円（21.0%）増の1,640百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、人件費支出が964百万円（4.6%）増の△21,805百万円となったこと、運営費交付金収入が516百万円（4.1%）減の11,796百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,042百万円（32.2%）増の△4,280百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が3,100百万円（37.8%）増の11,300百万円となったこと、定期預金の預入による支出が1600百万円（17.3%）減の△7,600百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が1,000百万円（10.5%）増の△10,500百万円となったこと、預託金（預け金）の返還による収入が1,000百万円（18.1%）減の4,500百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比177百万円(262.0%)減の△109百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が198百万円(31.4%)減の△432百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が295百万円(9.9%)減の2,689百万円となったこと、リース債務の返済による支出が132百万円(18.9%)増の△836百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比2,291百万円(16.2%)増の16,375百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費が2,354百万円(5.7%)増の43,010百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、自己収入として控除される受託研究等収益が239百万円(16.4%)増の△1,698百万円となったこと、寄附金収益が246百万円(19.3%)増の△1,519百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	110,393	112,907	117,354	119,000	117,352
負債合計	46,868	48,895	52,943	53,830	51,649
純資産合計	63,524	64,011	64,411	65,169	65,702
経常費用	39,654	39,582	40,984	42,203	44,530
経常収益	41,293	40,719	41,565	43,615	44,525
当期総利益	1,574	1,092	487	1,084	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,468	5,701	4,577	4,714	3,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△5,506	△1,364	△6,322	△4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,916	△440	67	△109
資金期末残高	8,174	5,453	8,225	6,684	5,630
国立大学法人等業務実施コスト	14,610	13,241	13,235	14,083	16,375
(内訳)					
業務費用	12,700	11,936	12,409	12,996	14,509
うち損益計算書上の費用	39,770	39,696	41,115	42,542	44,673
うち自己収入	△27,070	△27,760	△28,706	△29,546	△30,163
損益外減価償却相当額	1,339	1,319	1,349	1,371	1,272
損益外減損損失相当額	-	48	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	1
損益外除売却差額相当額	32	15	3	△11	24
引当外賞与増加見積額	△69	8	57	8	16
引当外退職給付増加見積額	59	△405	△969	△533	506
機会費用	549	317	385	250	43
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注2)

(注3)

(注4)

(注5)

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)業務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に補助金等収入が504百万円増加、寄附金収入が285百万円増加、人件費支出が964百万円増加、運営費交付金収入が516百万円減少したためです。

(注3)投資活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に有価証券の償還による収入が3,100百万円増加、定期預金の預入による支出が1,600百万円減少、有価証券の取得による支出が1,000百万円増加、預託金（預け金）の返還による収入が1,000百万円減少したためです。

(注4)財務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

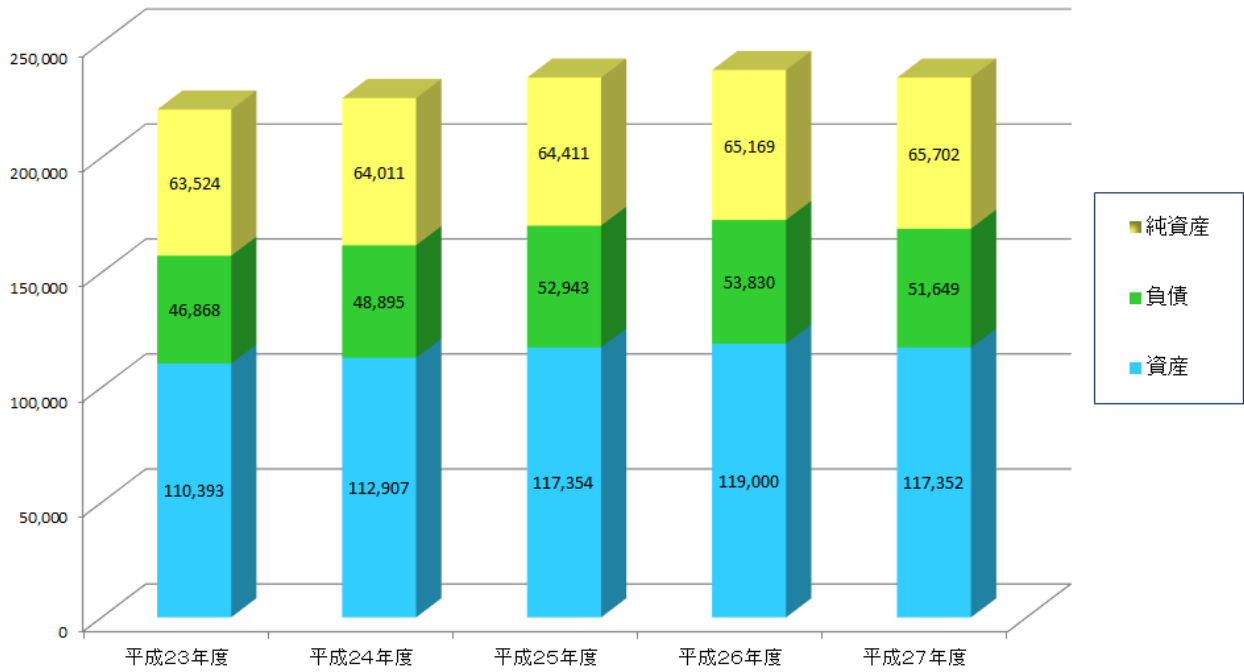
主に長期借入金の返済による支出が198百万円減少、長期借入れによる収入が295百万円減少、リース債務の返済による支出が132百万円増加したためです。

(注5)引当外退職給付増加見積額の変動理由

退職給付金の増加に伴い506百万円増加したためです。

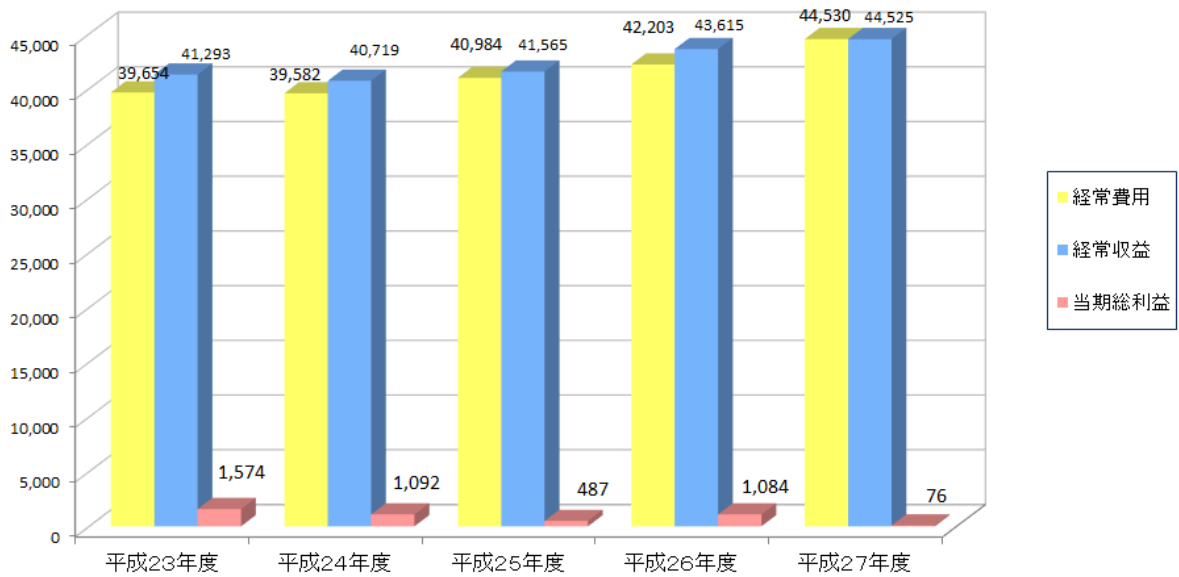
### 資産・負債・純資産の経年表

(単位:百万円)



### 経常費用・経常収益・当期総利益経年表

(単位:百万円)



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学病院セグメントの業務損益は、△107百万円と、前年度比1,085百万円の減（110.9%）となっています。これは、診療経費が前年度比801百万円の増（5.7%）となったこと、運営費交付金収益が前年度比33百万円の減（1.0%）、受託研究等収益が前年度比26百万円の減（15.5%）となったことが主な要因です。

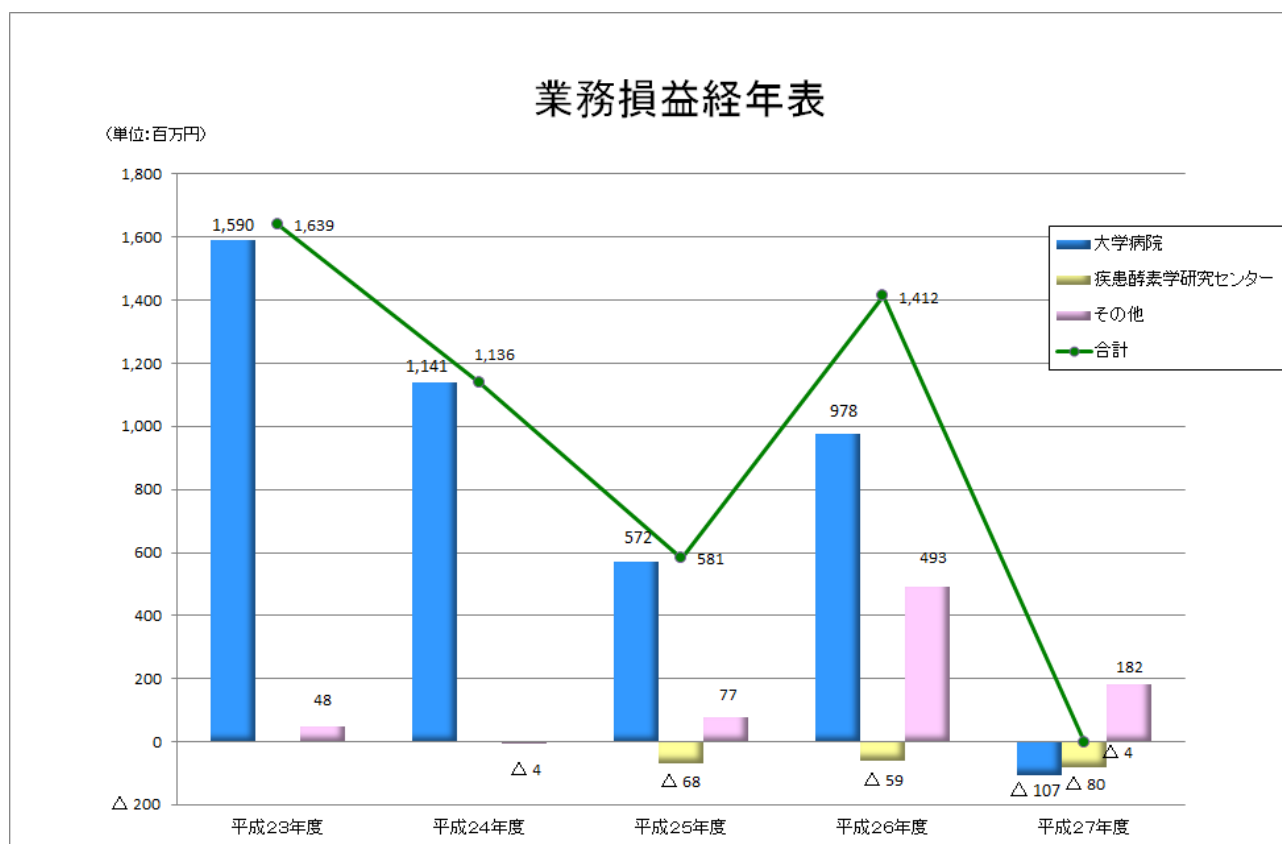
疾患酵素学研究センターセグメントの業務損益は、△80百万円と、前年度比21百万円の減（35.7%）となっています。これは、研究経費が前年度比74百万円の増（42.4%）となったことが主な要因です。

その他セグメントの業務損益は、182百万円と、前年度比310百万円の減（63.0%）となっています。これは、人件費が前年度比774百万円の増（7.2%）となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学病院	1,590	1,141	572	978	△107
疾患酵素学研究センター	-	-	△68	△59	△80
その他	48	△4	77	493	182
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,639	1,136	581	1,412	△4

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。





## イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は39,728百万円と、前年度比1,418百万円の増(3.7%)となっています。

主な増加要因としては、外来診療棟整備に伴い建物、建物附属設備がそれぞれ、前年度比3,879百万円の増(42.7%)、前年度比2,245百万円の増(55.8%)となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、外来診療棟整備に伴い、建設仮勘定が前年度比5,308百万円の減(100.0%)、医薬品及び診療材料のたな卸資産が前年度比157百万円の減(28.6%)となったことが挙げられます。

疾患酵素学研究センターセグメントの総資産は725百万円と、前年度比56百万円の減(7.2%)となっています。主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比43百万円の減(17.9%)となったことが挙げられます。

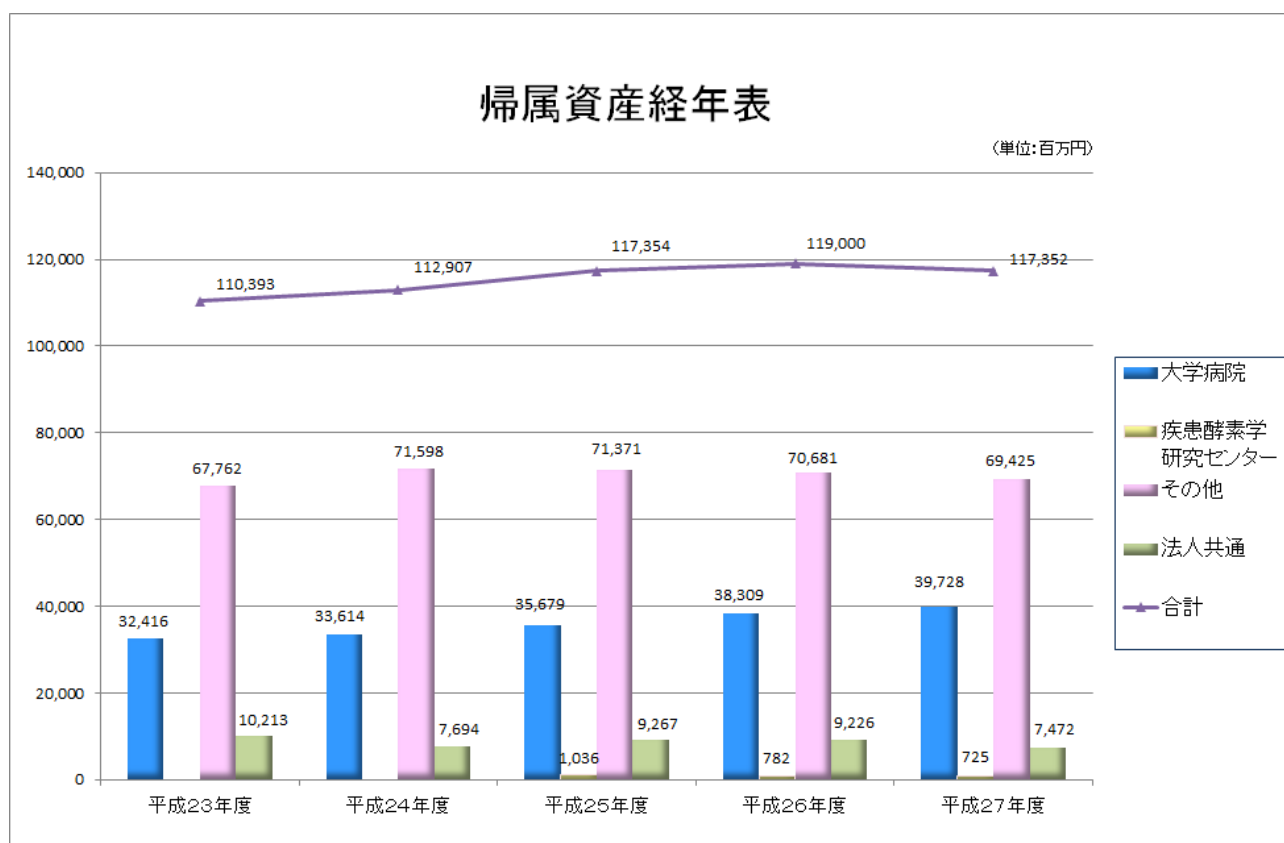
その他セグメントの総資産は69,425百万円と、前年度比1,255百万円の減(1.7%)となっています。主な減少要因としては、建物附属設備が前年度比226百万円の減(4.2%)、工具、器具及び備品が前年度比172百万円の減(5.0%)となったことが挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学病院	32,416	33,614	35,679	38,309	39,728
疾患酵素学研究センター	-	-	1,036	782	725
その他	67,762	71,598	71,371	70,681	69,425
法人共通	10,213	7,694	9,267	9,226	7,472
合計	110,393	112,907	117,354	119,000	117,352

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

本年度は、76百万円の当期総利益が発生しておりますが、目的積立金は申請しておりません。平成27年度においては、疾患プロテオゲノム研究棟1階改修事業と、新外来診療棟新営事業に充てるため178百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 外来診療棟（建物・建物附属設備・構築物）  
（取得原価 7,404百万円）
- ・ 地域創生・国際交流会館（建物・建物附属設備・構築物）  
（取得原価 787百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ (蔵本) 基幹・環境整備（排水設備等改修）工事  
（当事業年度増加額56百万円、総投資見込額104百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 西外来診療棟改修に伴う除却（建物・建物附属設備）  
（取得原価210百万円、減価償却累計額137百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	40,058	46,124	40,746	43,396	45,775	47,297	45,998	47,774	45,338	47,496	
運営費交付金	13,738	14,852	13,713	14,285	12,734	13,675	12,970	13,742	12,625	12,722	(注1)
施設整備費補助金	330	363	1,012	1,083	2,483	1,882	1,662	1,100	846	997	(注2)
設備整備費補助金	-	-	-	12	190	190	151	151	186	186	
補助金等収入	416	527	293	386	341	629	228	771	697	1,478	(注3)
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	
自己収入	23,203	24,099	23,365	24,668	25,064	25,701	25,441	25,796	25,614	25,733	
授業料, 入学金及び検定料収入	4,315	4,328	4,249	4,212	4,228	4,188	4,188	4,207	4,206	4,177	
附属病院収入	18,458	19,189	18,623	19,806	20,285	20,940	20,656	20,989	20,862	20,992	(注4)
雑収入	430	582	492	649	549	572	596	593	544	562	
財産処分収入	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,023	5,776	2,151	2,783	2,433	2,688	2,446	3,104	2,490	3,440	(注5)
引当金取崩額	-	64	-	-	-	2	-	76	-	22	
長期借入金収入	302	397	163	130	2,481	2,481	3,051	2,985	2,703	2,689	(注6)
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	128	178	
支出	40,058	41,599	40,746	41,710	45,775	47,155	45,998	46,834	45,338	47,303	
業務費	34,470	34,933	34,563	34,115	36,366	35,701	36,198	36,434	36,387	36,517	
教育研究経費	17,018	16,157	17,124	15,744	17,464	16,089	16,501	16,163	16,410	16,322	
診療経費	17,452	18,776	17,438	18,371	18,901	19,612	19,696	20,270	19,977	20,195	(注7)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	679	806	1,133	1,258	4,304	4,410	4,760	4,131	3,596	3,733	(注8)
補助金等	297	498	293	423	341	817	379	921	883	1,655	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,023	2,763	2,151	3,324	2,433	3,908	2,446	3,179	2,490	3,484	(注10)
長期借入金償還金	2,589	2,599	2,604	2,588	2,329	2,318	2,213	2,164	1,980	1,911	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	0	4,525	0	1,686	0	141	0	939	0	193	

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった年俸制導入等に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。

- (注2) 施設整備費補助金については、国立大学改革基盤強化促進費の獲得により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助事業等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、手術件数の増や平均在院日数の短縮による診療単価の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、競争的資金の獲得等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注6) 長期借入金収入については、一般競争入札の結果により借入必要額が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注7) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注9) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。

#### IV 事業の実施状況

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は44,525百万円で、その内訳は、附属病院収益21,348百万円(47.9%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,259百万円(27.5%)、学生納付金収益4,415百万円(9.9%)、その他6,502百万円(14.6%)となっています。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 大学病院セグメント

###### 1 大学病院の理念・目標

###### 【基本理念】

生命の尊重と個人の尊厳の保持を基調とし、先端的で、かつ生きる力をはぐくむ医療を実践するとともに、人間愛に溢れた医療人を育成します。

###### 【目標】

- ・ 人間尊重の全人的医療の実践  
生命科学の正しい理解と生命の尊厳に対する深い認識に立脚し、疾患に悩む人の人格を尊重し、全人的医療を実践します。
- ・ 高度先端医療の開発と推進  
先端的医学・歯学研究の推進を通じて高度先端医療の開発および実践を進めることにより、人類の健康増進に寄与します。
- ・ 高い倫理観を備えた医療人の育成  
すべての医療活動において、常に個人の人格や権利を真摯に考え、尊重し、献身的な思いやりを持った医療人を育成します。
- ・ 地域医療および社会への貢献  
社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、あらゆる組織との共同研究の推進を通じて社会貢献を行います。

###### 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

###### (1) 経常的な計画

本院の中・長期の事業目標・計画は、次のとおりです。

- ① 質の高い医療と医療環境を提供するための実施体制の充実、医療サービスの

標準化及び効率化を推進します。

- ② 高い倫理観を備えた良質な医療人を確保するため、教育実施体制の充実を行います。
- ③ 高度な医療技術の開発、導入を推進します。
- ④ 地域医療機関と連携し、地域医療に貢献します。
- ⑤ 継続的・安定的な病院運営を推進するため、管理運営体制の充実と財務内容の継続的な改善に取り組みます。
- ⑥ 質の高い医療の提供及び患者サービスの向上のため、施設、設備の整備及び効率的活用並びに医療環境の改善を推進します。

## (2) 新たな計画

質の高い医療の提供及び患者サービス向上のため、施設、設備の整備及び効率的活用並びに医療環境の改善を推進する目標を掲げ推し進めている病院再開発整備計画により、平成27年度には新外来診療棟が開院し、平成28年度には西外来診療棟の開発を予定しております。

## (3) 再開発計画

本院は、平成8年から平成28年（4期分）までの約21年にわたる病院再開発整備を実施しています。現在は、最後の第4期（平成23年度～平成28年度）にあたり、新外来診療棟の改築・改修を行っています。平成28年度の竣工に向け、新外来診療棟の改築・改修（総額92億円）などの病院再開発整備を計画しています。

## (4) 医療機器の導入計画

病院再開発整備のうち、第2期（平成11年度～平成14年度）において整備した中央診療棟の医療機器等については、耐用年数を超え老朽化も著しく更新時期を迎えており、順次、更新を実施していく必要があります。そのため設備マスタープランを策定し、診療機器の整備を行っています。当該計画に基づく、今後、毎年平均約13億円の整備が必要となります。とりわけ、平成28年度の西外来診療棟竣工に向けては医療機器等の整備が追加が必要です。

## 3 平成27年度の取組等

### (1) 平成27年度の主な取組

（以下の①～⑥は、上記の「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」の「(1) 経常的な計画」に対応します。）

- ① 質の高い医療と医療環境を提供するための実施体制の充実、医療サービスの標準化及び効率化を推進した取組
  - ・入院栄養患者の栄養管理活動、臨床栄養教育の充実を図るため、平成23年度に「栄養管理室」と「食と健康増進センター」を統合して栄養部を設置し、栄養サポートチーム(NST)によるチーム医療を推進するとともに、患者食の改善など入院治療の質を向上させました。これらの結果、NST加算について、平成23年度月平均73件であったものが、平成27年度には月平均202件と大幅に増加しています。
- ② 高い倫理観を備えた良質な医療人を確保するため、教育実施体制の充実を行った取組
  - ・感染制御部において、研修医への感染防止教育（卒後研修医感染プログラム）、感染対策防止加算連携病院との合同カンファレンス（平成27年度3回開催・延

べ14施設が出席)、感染対策研修会(参加者数:平成27年度感染MERS1,174人、第1回960人、第2回789人、第3回841人)、各部署へのフィードバックを含めた院内ICTラウンド(週1回実施)を行い、院内における感染症対策の改善に努めています。

・各診療科のキャリアプラン、大学病院基幹型専門研修プログラムを構築し、大学病院での各種専門医育成を支援しており、平成29年度からの新専門医制度への対応準備も行っています。

③ 高度な医療技術の開発、導入を推進する取組

・高度な医療手技の開発及び先端医療、先端医学の研究を目的として、未固定遺体を用いるクリニカルアナトミー教育・研究センターを設置しました。現在までにクリニカルアナトミーラボ(CAL)において、各診療科による計69件の課題を実施しました。

④ 地域医療機関と連携し、地域医療に貢献する取組

・本県の糖尿病診療の向上のために、本院と徳島県立中央病院との電子カルテ連携システムを構築し、平成26年度から症例登録を開始しています。この運用基盤を改良することで、県下で電子カルテ運用をしている地域中小3病院との診療連携へと広がりつつあります。

⑤ 継続的・安定的な病院運営を推進するため、管理運営体制の充実と財務内容の継続的な改善への取組

・後発医薬品の導入や医療材料の安価品目への切替、徳島県や他大学との共同購入を推進し、経費節減に一定の効果を上げています。平成27年度は、後発医薬品の導入について、薬事委員会において審議を行い、承認された18品目について購入を行いました。

⑥ 質の高い医療の提供及び患者サービスの向上のため、施設、設備の整備及び効率的活用並びに医療環境の改善を推進する取組

・病院再開発整備計画の最終事業である、外来診療棟改築及び西外来診療棟改修整備を実施し、質の高い医療サービスを効率的に提供し、教育実施体制の充実、高度医療技術の導入、地域医療機関との連携を図りました。医療サービスでは医科・歯科を同一建物に統合し、医科歯科連携を図るとともに、患者にわかりやすく明るい医療環境・待合環境を提供しました。さらに低侵襲高機能なハイブリッド手術室を設置し、高度医療に対応しました。また、入院サポート、各種相談、地域連携を一元的に行う患者支援センターを設けて、患者に利便性の高いワンストップサービスを提供しました。

4 「大学病院セグメント」及び「大学病院収支の状況」について

「大学病院セグメント」の概要

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,348百万円(82.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,311百万円(12.7%)、その他1,310百万円(5.0%)となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費14,635百万円(56.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費10,425百万円(39.9%)、その他1,017百万円(3.9%)となり、差引107百万円の損失発生となっています。

「大学病院収支の状況」の概要

大学病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、大学病院の期末資金の状況がわかるよう調整（大学病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「大学病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっています。

## 大学病院セグメントにおける収支の状況

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	金額（円）
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>3,110,419,862</b>
人件費支出	△ 10,110,562,206
その他の業務活動による支出	△ 11,904,449,426
運営費交付金収入	3,313,135,902
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	222,193,628
特殊要因運営費交付金	351,126,399
その他の運営費交付金	2,739,815,875
附属病院収入	21,348,714,550
補助金等収入	423,702,716
その他の業務活動による収入	39,878,326
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△ 3,194,305,165</b>
診療機器等の取得による支出	△ 459,190,884
病棟等の取得による支出	△ 2,953,747,240
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	218,632,959
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>42,805,488</b>
借入れによる収入	2,689,634,000
借入金の返済による支出	△ 432,718,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,199,762,704
借入利息等の支払額	△ 279,457,686
リース債務の返済による支出	△ 688,524,779
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 46,365,343
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>△ 41,079,815</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>6,087,885</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 278,363,388
寄附金を財源とした活動による支出	△ 339,034,609
受託研究及び受託事業等の実施による収入	284,747,546
寄附金収入	338,738,336
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>△ 34,991,930</b>

#### 【Ⅰ 業務活動による収支の状況】

業務活動においては、収支残高は3,110百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は1,056百万円減少しています。これは、診療体制強化及び医師等の業務負担軽減のための教職員等の増員による人件費増（485百万円）、新外来診療棟開院にかかる支出及びリース・割賦経費増等に伴うその他の業務活動による支出の増（456百万円）、平均在院日数の短縮による新入院患者数の増加及び手術件数の増加に伴う附属病院収入増（195百万円）、運営費交付金収入の減（△434百万円）、受入増加による補助金等収入増（123百万円）が主な要因です。

#### 【Ⅱ 投資活動による収支の状況】

投資活動においては、収支残高は△3,194百万円となっておりますが、前年度と比較すると676百万円増加しています。これは、平成28年度竣工予定の病院再開発整備による新外来診療棟の改築・改修を行ったことによる支出増（196百万円）、診療機器等の取得による支出減（909百万円）、施設整備費補助金などの施設費収入減（36百万円）が主な原因です。

#### 【Ⅲ 財務活動による収支の状況】

財務活動においては、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、今年度における償還額及び利息は1,911百万円でした。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は734百万円となっております。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところです。

#### 【Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況】

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は6百万円となっておりますが、前年度と比較すると4百万円の増加でした。今後、更に臨床研究等の活性化を図り、外部からの資金の獲得を目指していく予定です。

#### 【Ⅳ・Ⅵ 収支合計】

今年度においては、収支合計は△34百万円となっておりますが、外部資金を除く収支合計は△41百万円となり、さらに収支に差異が生じる要因となる未収附属病院収入の期首・期末残額の差額△340百万円、医薬品及び診療材料のたな卸資産に係る期首・期末残額の差額162百万円、各種引当金取崩額△128百万円及び翌期以降の使途が指定されている退職手当引当金繰入額△46百万円を控除し、その他373百万円を加算すると、収支差額△20百万円になります。

#### 5 総括（－「大学病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今年度は、新外来診療棟開院にかかる支出の増及び給与の増額改定などにより、支出経費の増額となりましたが、平均在院日数の短縮による新規入院患者数の増や手術件数の増などにより収入額の増加を図るとともに経費節減に努め、病院再開発設備の財源を確保しました。

また、医療機器整備においては、国立大学財務・経営センターからの長期借入金を活用することで、設備マスタープランに基づく大型設備更新計画の一部を行えましたが、次年度以降は平成28年度の西外来診療棟竣工に加えて、診療報酬の改定、竣工から約10年が経過した中央診療棟等の設備更新も多数あり、さらなる医療機器整備に必要な財源確保が財務上の課題です。



このように、病院経営が厳しい状況にありますが、翌年度以降においても引き続き増収及び経費削減努力等を継続し、経営基盤の安定化を図るとともに、中・長期的な視点から計画的・継続的な病院経営を進めていくこととしています。

そして、徳島県の拠点病院としての特色を活かした良質な医療人の育成を図るとともに、健康で安全・安心な地域づくりのために県内医療機関とも連携して医療提供及び医療システムの構築を行うこととしています。

#### イ. 疾患酵素学研究センターセグメント

疾患酵素学研究センターは、酵素学/プロテオミクス/メタボロミクスを中心とした生命科学の研究、特に病因の解明及び教育を行う学内施設です。平成22年度からは、全国共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」となりました。

疾患酵素学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益202百万円（37.5%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費219百万円（35.4%）、研究経費250百万円（40.4%）等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

平成27年度における取組等については、以下のとおりです。

##### ① 疾患酵素学研究センターにおける拠点としての取組や成果

- ・ 酵素学をキーワードとする研究課題を公募し、公募型共同研究を28件、公募型以外の共同研究を35件実施しました。成果として、大型外部資金を2件獲得しました。
- ・ バイオリソースの一括管理において、保有数がさらに増え、789件となりました。
- ・ 研究機能強化のため、疾患酵素学研究センターに、疾患プロテオゲノム研究センター、糖尿病臨床・研究開発センター、藤井節郎記念医科学センターを統合した「先端酵素学研究所」を平成28年度より設置し、世界をリードする酵素学研究所の推進を目指すこととしています。
- ・ 国内外の研究者や学生を対象にした公募・選考を行い、日本語と英語で実施する酵素学研究人材養成スーパートレーニングプログラム「酵素学ウィンタースクール」を開催し、国内の大学より15名（うち外国人留学生2名、ベトナムからの参加者2名）が受講しました。また、英語による「サマープログラム2015バイオメディカルサイエンスコース」を開催し、酵素学並びにタンパク質科学の基礎知識と理論、生命科学の研究手法について講義と実習を行い、中国、インドネシア、モンゴルの学術交流協定校等から10名と学内からモンゴル、インドネシア、インド、カナダ、中国、韓国出身の7名と日本人学生11名の大学院生で合計28名が受講しました。

##### ② 疾患酵素学研究センター独自の取組や成果

- ・ 附置研究所で共同利用・共同研究拠点である大阪大学微生物病研究所の教員を、人事交流により、本研究センターシグナル伝達と糖尿病研究部門教授として平成27年4月に迎え、これに伴い新たなプロジェクトチームを編成し、「炎症の分子機構と病態生理学的意義の解明」をテーマとする最先端酵素学研究プロジェクトの充実を図りました。
- ・ 「次世代型粘膜インフルエンザワクチン」のプロジェクト研究は、橋渡し加速研究事業（AMED）に採択され、平成27年度の単年度前臨床GLP試験の後、平成28年度から治験Phase Iが計画されており、次世代型粘膜インフルエンザワクチンの実用化に向けて研究が進展しています。また、「臓器特異的自己免疫疾患の病態解析による慢性炎症制御法の開発」、「恒常性維持機構オートファジーに着目した栄養素過剰摂取に起因する疾患の原因解明と治療法確立」のプロジェクト研究は、日本医療研究開発機構AMED革新的先端研究開発支援事業ユニットタイプの事業経費を獲得して、研究を推進しています。
- ・ 酵素学研究拠点活動の一環として、最先端の酵素学研究を紹介するとともに研究者の交流を推進するため、包括連携協定を締結し、共同研究を進めている北里大学との共催で、「酵素学研究拠点シンポジウム～酵素学から始まる新たな創薬研究～大村智北里大学特別荣誉教授ノーベル生理学・医学賞受賞記念」を開催しました（参加者130名）。

#### ウ. その他セグメント

その他セグメントは、大学病院及び疾患酵素学研究センター以外の学部、研究科、センター等により構成されており、一般教養の涵養、専門教育の授与、高度専門職業人の育成、研究者の養成などを行う教育機関として、国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行うことを目的としています。

また、国立大学医学部唯一の栄養学科を有し、特にライフサイエンスの分野で卓越した研究業績を上げています。全学共通教育センターは教養教育の充実を絶えず図り、全国的に注目されています。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,744百万円（48.5%）等となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,962百万円（11.0%）、研究経費2,152百万円（12.0%）、人件費11,031百万円（61.8%）等となっています。

平成27年度における取組等については、以下のとおりです。

年度計画において定めた「業務運営の改善及び効率化」を実現するため、①教員の効果的な配置と多様な雇用体系の推進、②教育研究組織、事務組織等の強化、③男女共同参画の推進を行いました。

具体的には、

#### ① 教員の効果的な配置と多様な雇用体系の推進

- ・ 学長裁量ポストを40ポスト確保・配置し、テニユアトラック制や年俸制をさ

らに推進し、新たに年俸制教員64名（承継内）、テニユアトラック教員1名を雇用しています。

② 教育研究組織、事務組織等の強化

- ・平成28年度に改組・新設する総合科学部、理工学部、生物資源産業学部、教養教育院等の教育研究組織の見直しのため、手続きや準備を完了しました。
- ・地域連携支援及び地域活性化に関する特色ある教育研究活動を実践的に推進するため、企画・評価課から地域創生課を独立させ、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)の選定につながりました。

③ 男女共同参画の推進

- ・AWAサポートセンターを中心に女性研究者支援を継続して実施してきたことにより、平成21年度と比較して、女性研究者在職率が1.5%増加し、科学研究費補助金の採択件数に占める女性研究者の比率が19.6%（全国4位）となる成果がありました。

年度計画において定めた「自己点検・評価及び情報提供」として、①評価情報の蓄積及び活用、②ステークホルダーのニーズに合わせたわかりやすい情報発信を行いました。

具体的には、

① 評価情報の蓄積及び活用

EDB（徳島大学教育・研究者情報データベース）や徳島大学データブックを基に組織評価を実施するとともに、平成27年度は、その過程で収集した情報を活用し学長及び理事によるヒアリングを行い点数化した結果を基に、点数上位8組織に「インセンティブ経費」として計10百万円を予算配分しました。これにより、組織の活動の更なる活性化につながっています。

② ステークホルダーのニーズに合わせたわかりやすい情報発信

「徳島大学公式アプリ」コンテンツとして、学生に関心が高いと思われる「イベント」と「eサポート」（e-ラーニング）、学生アルバイト情報「とくバイト」のコンテンツを追加し、内容を充実させました。

年度計画において定めた「教育方法等の改善」として、①一般教養教育の指導方法改善、②学部専門教育の指導方法改善、③大学院専門教育の指導方法改善、④個性・特色のある教育の推進、⑤四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業（平成24～29年度）、⑥その他の他大学等と連携した取組を行いました。

具体的には、

① 一般教養教育の指導方法改善

(i) 読書レポートの推進

全新入生が受講する「SIH道場～アクティブ・ラーニング入門～」のプログラムの一つとして、歯学部（受講者55名、担当教員6名）、総合科学部（受講者280名、担当教員23名）において実施しました。新入生がレポートを書くための基本的なルールを身に付けられるよう、教員は学生が提出したレポートに対するコメントを自己にもフィードバックし、学生は自己の現状を認識しまし

た。その結果、SIH道場学生アンケートの「レポート等を書く際の基本的なルールの理解」の項目において、「とても当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を選択した学生が歯学部では89%、総合科学部では95%という好評価を得ました。

(ii) 大学教育再生加速プログラムの取組

本プログラムは、初年次教育で全学生を対象としてアクティブ・ラーニングを実施することにより、専門教育の基盤となる汎用的能力を修得させることを目的としています。平成27年度は、「SIH道場～アクティブ・ラーニング入門～」の内容を含んだ大学入門講座及び各学部の初年次専門科目を導入し（受講者：総合科学部275名、医学部288名、歯学部56名、薬学部88名、工学部622名、担当教員159名）、終了後はアンケートをとって効果を検証しました。満足度やアクティブラーニングの重要性について「とても当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」が80%以上の好評価を得ました。また、アクティブ・ラーニングに関するシンポジウムや事例集の作成、FDの実施などアクティブ・ラーニング手法の共有化を行いました。

② 学部専門教育の指導方法改善

(i) 科目ナンバリングの導入

科目ナンバリングを行い、平成28年度から履修授業の分野、難易度を学生が随時参照できるようになりました。

(ii) 全学科カリキュラムマップの作成

学部ごとのカリキュラムマップに加え、平成27年度、全学科ごとのカリキュラムマップを作成し、さらに教育プログラムや養成する人材の明確化を推進しました。

③ 大学院専門教育の指導方法改善

(i) 医療系5教育部合同合宿

授業科目の改革と並行して、医療系5教育部が合同で、2泊3日にわたり大学院生の発表と指導を行うTokushima Bioscience Retreatを毎年開催しており、平成27年度は過去最多の学生・教員計44名が参加し、開催後のアンケートでも他分野との交流について「よくできた」「できた」が95%となり、極めて高い評価を得ました。

(ii) 四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革

平成24年度から本教育学部を含む四国の薬学部と連携して平成24年度採択文部科学省大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」を実施しており、その中間評価（平成27年6月公表）ではA評価を得ました。参加している大学院生・学生からも同事業に対し高い評価を得ています。

④ 個性・特色のある教育の推進

(i) 日亜スーパーテクノロジーコース

日亜特別待遇奨学生制度を見直し、飛び級・早期卒業及び期間短縮修了等を積極的に利用し、工学部入学から最短7年で博士学位取得を目指す日亜スーパーテクノロジーコースを創設しており、平成27年度の採用実績は、18名（1年14名、3年4名）でした。平成22年度からの最短7年間コースのため、未だ

修了生はいません。

(ii) 社会福祉士の養成

平成27年度において、口腔保健学科における社会福祉士国家試験は、受験者12名、合格者10名（合格率83.3%）であり、合格率は受験者数10名以上の大学、短大、専門学校215校中4位でした。

⑤ 四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業（平成24～29年度）

(i) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置と本格的なA0入試の共同実施

平成27年度は、四国地区国立大学連合アドミッションセンター会議を、テレビ会議を含め38回開催し、新入試で行う「活動報告書」の評価方法等について、審議を進めました。また、平成28年度入試（実施年度は平成27年度）の一般入試においては、Web出願を実施し、前期日程189名、後期日程157名、計346名の利用者がいました。（基幹校：愛媛大学）

(ii) 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施

平成27年度は事業全体で7科目（うち、本学3科目）を共同開講し、本学学生17名（うち、学内開講科目8名）が履修しました。（基幹校：香川大学）

⑥ その他の他大学等と連携した取組

(i) 四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成

平成27年度には、徳島大学及び香川大学の大学院に計14科目を引き続き開設し、香川大学と連携して「四国防災・危機管理特別プログラム」を開講しています。徳島大学は、「リスクコミュニケーション」、「危機管理学」等の共通科目、行政・企業防災危機管理マネージャー養成コース専門科目、学校防災危機管理マネージャー養成コース専門科目を担当し、遠隔講義システムを利用して実施し、平成27年度は社会人科目等履修生18名、大学院生9名が履修しました。

（代表校：香川大学）

年度計画において定めた「学生支援の充実」として、①学生に対するメンタルケア及び生活支援等の充実、②キャリア教育、就職支援の充実、③経済的支援を行いました。

具体的には、

① 学生に対するメンタルケア及び生活支援等の充実

(i) 新入生のメンタルチェック

新入生の定期健康診断において、「こころの健康調査票」による問診を行うとともに、不調が疑われる学生を対象に面接を実施し、早期のメンタルヘルスケア支援につなげています。

② キャリア教育、就職支援の充実

(i) 就職相談システムの運用

平成27年4月から本格稼働させた就職相談システムについて、学生の利便性向上のため利用画面のレイアウトを改良するなど、随時システムの改善を行いながら運用しています。平成27年度の学生の利用実績は、延べ1,621名（実人数571名）でした。

(ii) 単立ちプログラムの継続実施

平成26年度で補助事業は終了しましたが、自己経費で継続して「単立ちプログラム」を展開し、総合科学部では、1年次必修科目の「キャリアプラン入門Ⅰ・Ⅱ」の他に、選択科目である2年次対象の「キャリアプラン」と3年次対象の「短期インターンシップ」を開講して、それぞれ112名、89名が受講しました。また、「キャリアプラン入門Ⅱ」では、「大学生基礎力調査」も実施し、キャリアデザインの醸成に努めました。工学部では、カリキュラムを見直し、1年次対象の「キャリアプラン入門（必修）」、「キャリアプラン基礎（選択）」を開講しました。2年次には「キャリアプラン」、3年次には「短期インターンシップ」を開講し、それぞれ598名、276名が受講しました。さらに、総合科学部、工学部の平成28年度における改組に向け、学部の特徴や教育目標に応じて、授業内容、科目の更なる見直しを図りました。

③ 経済的支援

(i) ゆめ奨学金

「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、平成22年度から、博士後期課程に在学する学生のうち授業料免除等を受けていない者を対象に支給される返還義務のない奨学金を支給しています。

平成27年度：延べ206名、27百万円

(ii) 日亜特別待遇奨学金

平成16年度から、工学部入学から最短7年で学位取得を目指す「日亜スーパーテクノロジーコース」の特待生や「日亜特別待遇奨学制度」の特待生に支給される返還義務のない奨学金を支給しています。

平成27年度：延べ201名、60百万円

(iii) アスパイア奨学金

日本人学生が海外留学する場合の経済的支援を行う「アスパイア奨学金制度」を創設し、平成25年度から支給しています。

平成27年度：62名、4百万円

年度計画において定めた「研究活動の推進」として、①研究活動を推進するための有効な法人内資源配分、②若手教員、女性教員等に対する支援、③研究活動の推進のための有効な組織編成、④外部資金の獲得状況の取組を行いました。

具体的には、

① 研究活動を推進するための有効な法人内資源配分

(i) 学長裁量経費の重点配分

研究活動を推進するため、革新的特色研究プロジェクト（18百万円）及びパイロット事業支援プログラムの研究支援事業（30百万円）を配分しました。

(ii) 学長裁量ポストの配置

人的支援として学長裁量ポスト教員を40ポスト配置しました。

② 若手教員、女性教員等に対する支援

(i) 全学的な支援

若手研究者学長表彰を実施し、受賞者5名に1名当たり1百万円を研究費として配分しました。

(ii) 女性研究者支援

平成22年度より引き続き、AWAサポートセンターを中心に女性研究者支援を行っており、その結果、在職比率のアップ（支援前平成21年の19.8%から、平成27年21.3%）、科学研究費採択率のアップ（支援前平成21年36.8%から平成27年50.8%）につながりました。

③ 研究活動の推進のための有効な組織編成

(i) 産学官連携体制の強化

産学官連携業務を所掌する「産学官連携推進部」を、研究支援及び外部資金獲得を所掌していた「プロジェクトマネジメントオフィス」と統合し、産学官連携から多様な研究支援までを担当する3部門を有する「研究支援・産官学連携センター」を設置、業務の効率化を実施しました。

(ii) 四国産学官連携イノベーション共同推進機構

平成25年度末に導入した大学、企業、公的機関等の研究成果、研究設備及び人材の情報を効率的に利活用することが可能な「産学連携支援マッチング情報システム（MATCI）」は、現在、12,000件以上のコンテンツを収録しており、本システムを利用し、契約に至った共同研究は6件と実績を上げています。

技術移転活動では、大学と地方銀行それぞれが保有する研究技術、情報及びノウハウ等を活用して連携活動を実施し、大学と企業、企業間のマッチングを行い、共同研究の実施、また、事業化にも成功しています。

広報活動としては、四国経済産業局との共催による医療関連製品開発支援セミナーの開催、JST新技術説明会へ四国5国立大学で共催、シンガポールでの技術展示会（テックイノベーション2015）、米国テキサス州で開催されたイベント（サウス・バイ・サウスウエスト）に参加するなど、海外への技術移転活動の展開も図りました。（基幹校：徳島大学）

(iii) 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（COIビジョン対話プログラム）

平成26年度文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業補助金「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（COIビジョン対話プログラム）」に採択され、Health & Life Scienceのイノベーションを健康長寿分野で興すため、「メンタルヘルスケア」を焦点に本学の具体的なシーズを活用しており、平成27年度は、大学、企業、地域住民、学生等による対話型ワークショップを引き続き開催しました（5回、参加者延べ180名）。また、この事業に参加した教員が、本事業に参加した経験を活かし、企業との連携の成果として、「難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹濾過濃縮用装置」を開発しました。

(iv) 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業

平成26年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」（平成26～33年度）が採択され、本学及び山口大学が共同実施機関となり、中国四国地区の大学等を中心としたコンソーシアムを構築し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集めるため、共同でテニュアトラック教員を公募・選考することになりました。本学では、平成27年度から平成33年度までの間に毎年1名ずつテニュアトラック教員を採用し、優秀なイノベー

ション創出人材を育成することとなっており、平成28年度に設置される「生物資源産業学部」の特任助教1名を採用しました。(代表機関：広島大学)

(v) 民間金融機関との連携

地方金融機関である阿波銀行が「あわぎん地方創生ファンド」(総額10億円)を設立し、本学との産学連携に取り組んでおり、新たな「産官学金」連携のモデルとして注目を浴びています。

④ 外部資金の獲得状況

- ・平成27年度科学研究費補助金の採択件数及び金額(新規+継続)については、574件、1,309百万円(平成26年度比30件増、4百万円増)となり、採択件数、金額ともに増加しました。
- ・平成27年度共同研究及び受託研究の受入件数及び研究費受入金額については、共同研究費250件、432百万円(平成26年度比27件増、24百万円増)、受託研究費234件、1,045百万円(平成26年度比52件増、11百万円減)となり、共同研究及び受託研究とも採択件数が増加しました。
- ・平成27年度特許登録数及びライセンス収入については、32件、37百万円(平成26年度比24件減、2百万円増)となりライセンス収入が増加しました。

年度計画において定めた「地域連携による社会貢献及び国際交流等の推進」として、①自治体等との連携による社会貢献、②大学発の社会貢献事業、③グローバル化の推進を行いました。

具体的には、

① 自治体等との連携による社会貢献

(i) 地域連携体制の強化

地域連携支援及び地域活性化に関する特色ある教育研究活動を実践的に推進するため、企画・評価課から地域創生課を独立させ、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)の選定につなかりました。「地域創生・国際交流会館」を新営し、地域からの相談事項等を一つの窓口で受け付ける「地域連携のワンストップ窓口」、所属や立場の異なる多様な関係者が集まる未来志向のアイデアや解決手段を見つけ出す「フューチャーセンター」を設置しました。フューチャーセンター『A.BA』は、国立大学としては初めての施設で、3Dプリンター等の最新機器を備えた、未来志向の“ものづくり”を行う「ファブラボ」、地域の高校や企業と連携し、地域の産物を利用した新たな製品作りを行う「キッチンラボ」等を設置しており、セミナー等(7件、参加者計343名)に利用されました。

(ii) 新たなサテライトオフィスの開設

平成27年5月、新たにフューチャーセンター機能を持った未来の学校としてのサテライトオフィス「神山学舎」を設置し、地域連携をさらに活性化させました。

② 大学発の社会貢献事業

(i) COCプラス事業の採択

文部科学省による平成27年度COCプラス事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」が採択され、県内の高等教育機関や徳島県、地元企業、



関連団体、NPO等、計35機関が事業協働体を組織し、平成27年12月には、徳島県及び県内の高等教育機関による連携・協力に関する協定が締結され、徳島県において就職率向上と雇用創出が見込まれる「LED・ロボットなどの次世代技術」、「地域医療・福祉」、「6次産業化」、「地域づくり・観光」の4分野における若者定着・雇用創出に取り組み、学生の県内就職率10%向上等を事業目標とする事業を開始しました。

### ③ グローバル化の推進

#### (i) 留学生支援体制の整備

平成23年度から稼働している海外に居ながら留学までのプロセスが分かり、様式のダウンロードやカード決済による検定料の徴収ができる「留学生ポータルサイト」について、平成27年度は3件の利用者がありました。また、外から直接登録可能な卒業留学生データベースについては、卒業（修了）留学生登録数が平成27年度は786件となり、平成21年度の377件から2倍以上に増加しています。

#### (ii) 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」

「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」の年2回の公募に計6名の本学学生が採用されました。加えて、同プログラムの「地域人材コース」に徳島県産官学共同の事業「徳島県地域グローバル人材育成事業」が平成26年度に採択されており、平成27年度に2名の本学学生が採用されています。なお、第1期生（平成26年度計4名採択）が平成27年9月に帰国し、報告会（2回）及び当該学生企画の写真展を行っており、本学学生への海外留学に対する意識付けに寄与しています。

#### (iii) 国際交流の推進

平成27年9月に竣工した「徳島大学地域創生・国際交流会館」の4階に国際センター及び国際課が移転し、常三島地区在籍の学生に対するサービス向上が図られるとともに、教職協働体制がより一層強化されました。

#### (iv) 海外協定校の増強

優秀な外国人留学生の確保、日本人学生等の海外派遣等により、グローバル化を推進するため、平成27年度は、大学間交流協定締結校として3校、部局間交流協定校として3校と新たに学術交流協定を締結し、全締結校は、平成27年度末で合計22カ国、69校（大学間交流協定31校、部局間交流協定38校）となりました。

#### (v) 海外交流プログラムの充実

海外の大学との学生交流を推進するため、以下のプログラム等を実施しました。

- ・ 4プログラム合同の参加者交流会（延べ29大学、116名参加）
- ・ 国際センターによる日本人学生留学支援
  - 「KAKEHASHI Project(JICE主催)」(23名派遣)
  - 「短期海外語学研修（春期）」(18名派遣)
  - 「短期海外語学研修（夏期）」(19名派遣)
  - 「交換留学」(5名参加)
  - 「総合科学部交換留学プログラム」(5名派遣)
  - 「医学部交換留学プログラム」(8名派遣)

「歯学部交換留学プログラム」(20名派遣)

「共通教育プログラム」,「海外大学プログラム」,「語学研修」(100名派遣)

年度計画において定めた「施設・設備に関する計画」に基づき、次のような整備を行いました。

① 外来診療棟(平成24年度当初)

施設整備費補助金(211百万円)と長期借入金(1,875百万円)は、外来診療棟新営工事を引き続き実施しました。

② ライフライン再生(排水設備)(平成27年当初)

施設整備費補助金(57百万円)は、冠水対策として屋外排水管径や排水ルートを見直し、排水能力の向上改善を実施しました。

③ 基幹・環境整備(支障配管切回し)(平成27年当初)

施設整備費補助金(7百万円)と長期借入金(55百万円)は、取り壊し予定の旧外来診療棟を経由し他棟に配線されている電力・通信配線経路替えを実施しました。

④ 地域創生・国際交流会館(平成26年度当初)

施設整備費補助金(523百万円)は、地域活性化やグローバル人材育成に向けた中核的拠点となる新営建物工事を実施しました。

⑤ 長期借入金(760百万円)は、病院特別医療機械を設置しました。

⑥ 小規模改修

国立大学財務・経営センター施設費交付金(46百万円)は、大塚講堂耐震天井改修工事を実施しました。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減を図るとともに、外部資金の獲得や資金運用益の確保及び活用、自己収入の増収に努めました。

具体的には、

・経費の節減

病院では、徳島県と医薬品を、中国・四国地区の6国立大学病院と医療材料を共同で調達し、9百万円の経費節減につながりました。

旅費については、航空会社の法人向けサービス(航空賃の割引制度)利用により、1,149件の利用で4百万円節減することができました。

また、新たな手法による省エネ対策として、病院施設におけるESCO事業を平成26年3月に導入し2年目に入り、その成果について検証した結果、平成27年3月～平成28年2月までの12か月において、一次エネルギー使用量は、既存年間一次エネルギー削減量(目標値)と比較して158%削減、金額では179百万円削減となり、これはESCO保証削減金額(年間目標値)の146%となっています。

病院部分の平成27年度の総エネルギー使用量が、ESCO実施前の平成25年度と比較して20%減となり、蔵本地区の光熱水料が約124百万円の削減となっています。

- ・ 外部資金獲得のための方策

大型競争的資金の獲得を目的とし、学長裁量経費を活用したパイロット事業支援経費及び革新的特色研究プロジェクトを重点配分するとともに、研究支援及び外部資金獲得支援業務が重複する「PMO(プロジェクトマネジメント推進室)」と「産官学連携推進部」を統合することにより、「研究支援・産官学連携センター」を設置し、業務の効率化を実施しました。

- ・ 資金運用益の確保及び活用

寄附金について、23百万円の国債等運用益を確保するとともに、寄附により本学が保有している日亜化学工業(株)株式から配当金55百万円を得ました。これらの運用益は返還義務のない奨学金の財源に充当しました。

- ・ 自己収入の増収策

病院経営において、会計システム上の指標等を用いて継続的に病院収入と経常経費のデータ分析を行うとともに、各診療科との病院長ヒアリングを実施、外部コンサルタントとのアドバイザー契約等(平成25年度)により、効率的な増収計画を策定するなどして、自己収入の増収を図っています。平成27年度においては、病院収入が20,992百万円となり、平成26年度と比較して更に増加しています。

この他にも業務の見直しを継続的に行い、契約の複数年度化や集約化を行うなど経費削減や業務の効率化に努めています。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

リンク先：<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>

### 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1	-	1	-	-	1	-
24年度	0	-	0	-	-	0	-
26年度	925	-	610	314	-	925	-
27年度	-	11,796	11,772	24	-	11,796	-

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)運営費交付金収益は、建設仮勘定見返運営費交付金(平成26年度)からの振替分を含めておりません。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替	1	PCB廃棄物処理費 ・PCB廃棄物処理費について、未使用により債務として繰り越したものの。
合計	1	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

##### ② 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替	0	平成24年度入学者における定員超過分 ・平成24年度入学者の一部において、定員超過率が120%以上の学部があったため、超過授業料収入相当額を運営費交付金債務として翌年度以降に繰り越したものの。
合計	0	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

③ 26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	70	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト分：70 イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：建物：148、建物附属設備：117、構築物31、工具、器具及び備品：16 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、固定資産取得額の314百万円を除き、70百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	314	
	資本剰余金	-	
	計	385	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	540	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：540 イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務540百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	540	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替		-	該当なし
合計		925	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ④ 27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	210	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト分：81、全国共同利用・共同実施分：33、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠：77；その他：18 ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：建物：6、建物附属設備：5、構築物：1、工具、器具及び備品：9、車両運搬具：1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、81百万円を収益化。 全国共同利用・共同実施分については、十分な成果を上げたと認められることから、33百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、固定資産取得額の24百万円を除き、95百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	24	
	資本剰余金	-	
	計	234	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,744	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：10,744 ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務10,744百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,744	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	636	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：636 ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務636百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	636	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替		181	退職手当 平成27年度残額 97 ・翌事業年度以降に使用する予定。  年俸制導入促進費 平成27年度残額 84 ・翌事業年度以降に使用する予定。
合計		11,796	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

#### 有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

#### 減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込がないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

#### 減価償却累計額：

有形固定資産にかかる減価償却累計額。

#### その他の有形固定資産：

図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

#### その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

#### 現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

#### その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

#### 資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

#### センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

#### 長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

#### 引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

#### 寄附金債務：

使途特定された寄附金の未使用相当額。

#### 政府出資金：

国からの出資相当額。

#### 資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員又は教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：

受託研究費、受託事業費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、損害賠償費、保険金収入等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。



### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。